

人間の心は政治思想家ジョン・ロックが主張しているように、空白の石版 (blank slate) —— 固有の構造をもたない白紙状態で、社会やその人自身が自由に書き込める——なのだろうか。人間の心が空白の石版ならば、生まれ (nature) ではなく育ち (nurture) が重要になり、政治学は先天的変数——テストステロンといったホルモン、ドーパミンなどの神経伝達物質といった内分泌学的変数——ではなくて、後天的変数——教育程度、社会的地位、経済力等——を取り扱うべきであるということになる。

人間の心が空白の石板ならば、新たな情報を受けて政策決定者は既存の信念を合理的に更新する (update) という、ネオリアリズム (neorealism) や合理的選択理論 (rational choice theory)、社会的相互作用を通じて文化や規範を学習するという、コンストラクティヴィズム (constructivism) の方法論的前提は正しいことになり、国際政治理論におけるリアリズム (realism) は生まれを重視する生物学ではなくて、育ちを重視する社会学や経済学で研究するべきであるということになる。

しかしこのような一般的な通念に反して、進化心理学 (evolutionary psychology) は人間の心が空白の石板ではないという事実を明らかにしている。人間の心を空白の石板と前提する従来の社会科学を、進化心理学は標準社会科学モデル (standard social science model) と呼び批判した上で、社会科学におけるパラダイム・シフトを主張している。この事実が政治学にもたらす含意は重大である。

なぜならこのパラダイム・シフトは政治学に波及し、それを政治学で起こす試みが現在では進化政治学 (evolutionary political science) という、一つのリサーチ・プログラムとして確立しているからである。本稿はこの進化政治学に国際政治学の観点から新たな知見を付け加える。進化政治学を国際政治理論のリアリズムに適用して、政治学の方法論研究を中心として発展してきた、進化政治学の分析射程を国際政治分野にまで拡大する。このことは翻ってリアリズムに新たな知見を付け加えることにつながる。

進化政治学を利用することでリアリズムはこれまで脆弱であると批判されてきた、リサーチ・プログラムの科学的な基盤を強化できる。このような形で進化政治学とリアリズムという、二つの政治学のリサーチ・プログラムに新たな知見を付け加える、進化政治学に基づいたリアリズムを進化政治学的リアリズム (evolutionary political realism) という、一つの理論として提案することが本稿の目的である。

第 1 章では政治学における一つの潮流である進化政治学というリサーチ・プログラムを紹介し、その基盤になっている進化心理学という学問を考察して、進化政治学をめぐる論争を再考する。進化政治学は①人間の遺伝子は突然変異を通じた進化によってもたらされたもので、かかる遺伝子は政治分野の意思決定仮定に影響を与えている、②限られた資源である食料と異性を獲得することは人間の根源的欲求であり、その欲求にかかわる問題を解決するために自然淘汰 (natural selection) と性淘汰 (sexual selection) を通じて脳が進化した、③現在の人間の遺伝子は最後の氷河期を経験した遺伝子からほとんど変わっていないため、現在の政治現象は狩猟採集時代の行動形態から説明されなければならない、という三つの前提に依拠して、政治学の命題に進化論の発想を適用し、現在の政治現象のルーツを究明しながら、仮説

の構築と検証を行う。

進化政治学をめぐる論争の多くは誤解に起因している。第 1 に進化政治学はピラミッド状の演繹的構造からなっており、一貫性を欠いているわけではない。第 2 に進化政治学者は生まれ(遺伝)と育ち(環境)の相互作用を自覚している。第 3 に進化政治学は事実(fact)を論じており、価値(value)を広めようとしているわけではない。第 4 に還元主義(reductionism)には良い還元主義——ある知識分野を他の知識分野で置き換えるのではなく、それらを統合するもの——と悪い還元主義——ある現象を最小かつ単純な要素で説明する試み——があるため、全ての還元主義を否定する必要はない。

第 2 章では科学哲学(philosophy of science)を分析ツールとして、進化政治学の基盤である進化心理学が、①政治心理学と②国際政治理論におけるリアリズムという、政治学における二つのサブフィールドにもたらす意義を考察することで、進化政治学が政治学にもたらす意義を再考する。

既存の政治心理学は究極要因(ultimate cause)——なぜその行動がなされるのか——を軽視して、至近要因(proximate cause)——その行動のメカニズムは何か——と政治学の命題を直接結びつけることで、ジョン・ミヤシャイマーとスティーヴン・ウォルトが批判している単純な仮説検証(simplistic hypothesis testing)や、北村秀哉と大坪庸介が批判している一貫性のない観察結果に陥っている。進化政治学は至近要因と政治学の命題の間のギャップを、究極要因を導入して埋めることでこのような政治心理学の苦境を打開する。

進化政治学を基盤にすることでリアリストは、「人間は個人(individual)ではなくて集団(group)として存在しており、パワー(power)をもとにした集団間の永続的な闘争(conflict)が国際政治の本質である」という、リアリズムの中核となる前提(hard core)を科学的に裏付けられる。権力政治(power politics)の論理は怒りの修正理論(recalibrational theory of anger)により、アナーキー(anarchy)における国家間の闘争はゼノフォビア(xenophobia)の心理メカニズムにより科学的に裏付けられる。

第 3 章では科学哲学の科学的実在論(scientific realism)における観点主義(perspectivism)という立場に基づいて、リアリズム論争の核心にある決定不全性(underdetermination)という命題に対して、一定の答えを与える。理論は特定の観点から選択された、世界の特定の局面を表象しているため、事例から理論を一意に選択する必要はない。決定不全性テーゼに反して、理論評価の基準は事例との整合性に限られず、古典的リアリズム(classical realism)は実り豊かさ(richness)、ネオリアリズムは簡潔性(parsimony)、新古典派リアリズム(neoclassical realism)は説明力と簡潔性のトレードオフといった基準を重視している。

たとえばネオリアリズムは冷戦終結や現在のアメリカ単極構造を適切に説明できないかもしれないが、そのことは歴史上のパターンを俯瞰できる簡潔性を有するネオリアリズムの意義を失わせない。ネオリアリズムの説明力不足を克服するために、国内要因を追加した新古典派リアリズムが生まれたが、後者は前者を反証したのではなく、二つの理論は異なる観点から世界を表象しながら生産的に共存している。異なる観点を理論化する試みは、退行的なリサーチ・

プログラム(degenerating research program)に陥らない。個々のリアリスト理論はリアリズムというリサーチ・プログラムの中核となる前提から、演繹的に導き出される要素から構成されているため、アドホックに変数を乱用しているわけではない。

第4章では進化政治学に基づいたリアリズムを理論史として帰納的に再構成し、それらに共通している原則と構造を明らかにして、進化政治学的リアリズムという一つの理論として再統合する。進化政治学的リアリズムは中心から周辺に向かって演繹的に、理論的要素が派生していく同心円上の3層構造になっている。中心に位置している第1層には進化政治学、第2層にはリアリズムが位置している。そして第3層には具体的なモデルが位置しており、それを提示するのが、第5章から第7章の中心的テーマである。

第5章から第7章にかけては、第4章で示した進化政治学的リアリズムという新たなリアリスト理論に由来する、三つの具体的な新古典派リアリズムのモデルを提案して、それを可能性調査(plausibility probe)——十分に検証されていない理論や仮説に関する初期研究で、さらに徹底して検証する妥当性があるか否かを判断するために行われる手法——に基づいて例証する。

第5章では指導者がナショナリスト的神話(nationalist myth)により、動員のハードル(mobilization hurdle)を克服し、国家をリスクの高い対外政策に導くというナショナリスト的神話モデルを構築して、可能性調査に基づき、日独伊三国軍事同盟(1940年)という典型的事例(typical case)により例証する。

日本の指導者は日独伊三国軍事同盟に向けた動員のハードルをどのようにして克服したのか。松岡外相はナショナリスト的神話に訴えて、同盟締結に向けたメンタル・コーディネーション(mental coordination)——心理的に選好を収斂させること——を達成して、日独伊三国軍事同盟を実現した。愛国主義的な歴史感情に訴えることで、「軍事同盟ニ関スル方針案」の承認を留保していた及川海相の説得に成功して、見事に三国同盟締結に必要な国内エリートのコンセンサスを達成したのである。

第6章では国家の指導者が過信(overconfidence)に駆り立てられて、対外政策の失敗に陥るという肯定的幻想モデル(positive illusion model)を構築して、可能性調査に基づき日ソ中立条約(1941年)という典型的事例により例証する。なぜ歴史家イアン・ニッシュが、「自らの見通しに対して過大な自信を持つ者による判断の誤りの事例」と呼ぶ日ソ中立条約締結がなされたのか。

人間の脳には過信のバイアスが備わっており、それが政策決定者に独ソ戦のインパクトを過小評価するように仕向けていた。過信に駆り立てられた松岡外相は、交渉成功のわずかな可能性を高く見積もり、リップントロップ腹案を実現すべく交渉にのぞんだが厳しい現実直面して、日ソ中立条約という妥協案に帰結したのである。

第7章では指導者が敵国への怒り、特に義憤(moral outrage)を利用し動員のハードルを克服するという怒りの報復モデル(revenge model of anger)を構築して、可能性調査に基づき日本の対米開戦(1941年)を典型的事例として例証する。なぜ日本は1941年の時点で約8倍の潜在力を持つアメリカとの開戦を決定したのか。

義憤は動員のハードルを克服して攻撃に向けたコンセンサスを生みだす。そのため好戦的エリートにとり国内アクターの間で義憤を引き起こす、敵国の裏切り行為は欲してやまない戦略的資源である。この典型的事例が日米戦争直前に起きたアメリカによるハル・ノートの提示であり、波多野澄雄が述べているように、「ハル・ノートは開戦決意を最終的に固めるうえでも、また国論の一致に貢献する意味でも、まさに『天佑』になっていた。すなわちハル・ノートがもたらした義憤により、それまで分裂していたタカ派とハト派の間で、対米開戦に向けたメンタル・コーディネーションが達成されたのである。終章では論文を総括して、研究の意義と課題を示す。